

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1904

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水谷 大介

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長 氏名 河村 和平 TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 アミー・コーポレーション株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 19.9%

(コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,097	(△6.8)	△729	(-)	△667	(-)
17年9月中間期	22,644	(2.2)	5	(-)	166	(△5.7)
18年3月期	52,104		803		1,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△385	(-)	△28	21	-	-
17年9月中間期	△7	(-)	△0	57	-	-
18年3月期	549		40	16	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,668,294株 17年9月中間期 13,678,515株 18年3月期 13,674,991株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	36,027	16,497	44.7	1,177	99			
17年9月中間期	35,851	16,041	44.7	1,173	22			
18年3月期	38,560	16,776	43.5	1,227	32			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,667,851株 17年9月中間期 13,673,101株 18年3月期 13,668,851株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,569	65	△268	6,721				
17年9月中間期	△632	△142	△324	4,624				
18年3月期	34	63	△502	5,368				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結了会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	55,000	400	200			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円63銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

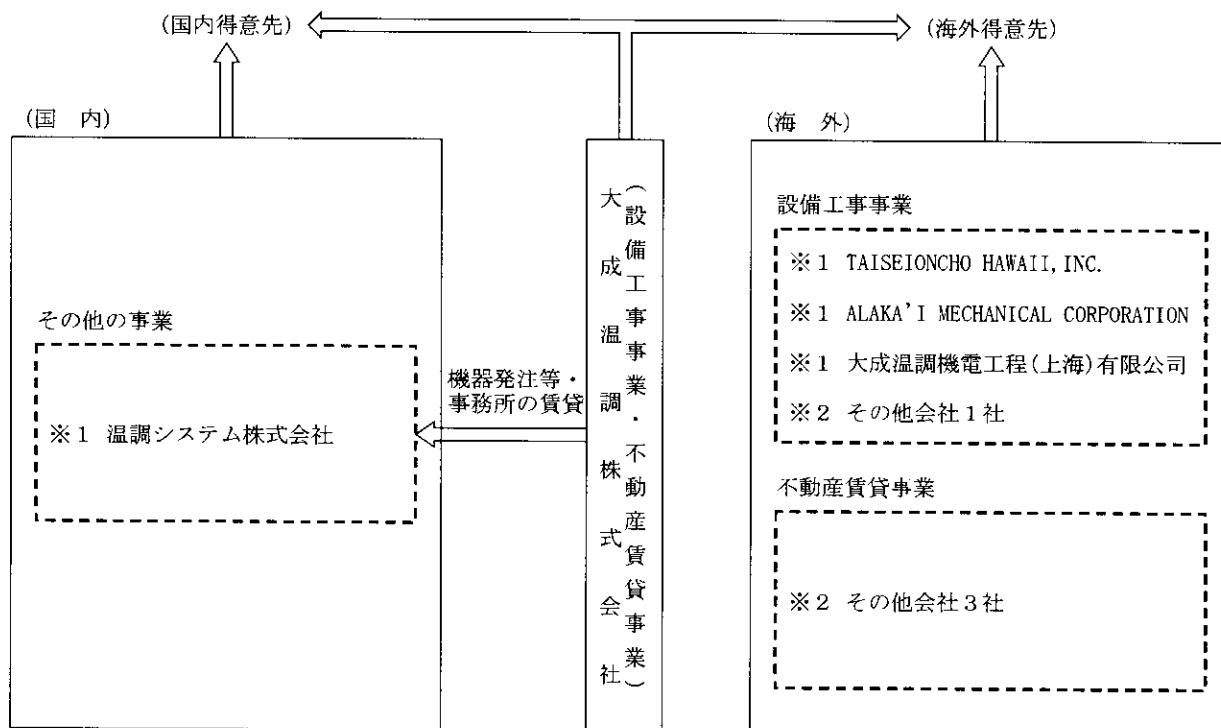
当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 その他会社1社  (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社3社  (会社数 計4社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社  (会社数 計1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 4社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社  
 3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空調設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し株式の流動性を高める施策として、投資単位の引き下げは重要な課題であると認識しております。現状におきましては、当社株式の株価水準及び流動性などを総合的に考慮した結果、実施すべき状況にあると判断しておりませんが、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対応すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の増加により民間設備投資は堅調に推移するものと思われませんが、地方財政の逼迫等による公共事業投資の削減は続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは5事業部及び主要5支店のプロフィットセンターの充実による営業体制の更なる強化を図るとともに、5本部によるプロフィットセンターへの横断的なサポート体制を敷き、受注から施工に至る連携体制の強化を推し進めております。

また、全役員営業担当制による営業情報の全社的な共有、省エネルギー提案によるリニューアル工事受注の拡大、海外事業部を中心とした海外戦略の強化等を重点施策とし、受注及び利益を確保し、業績の向上に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の増加により民間設備投資は伸張し、雇用情勢も改善が進み、個人消費も緩やかながら増加傾向を示しております。原油価格の動向、金利先高感の不安要因も残される中で、総じて景気は回復基調で推移しております。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は旺盛な設備投資に支えられ、工場の能力増強設備を中心に堅調に推移しましたが、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は264億33百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）となり、売上高は210億97百万円（前中間連結会計期間比6.8%減）となりました。

次に、経常損失につきましては、不採算工事による工事損失引当金繰入額の増加により6億67百万円（前中間連結会計期間は経常利益1億66百万円）となりました。

また、中間純損失は3億85百万円（前中間連結会計期間は中間純損失7百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業については、産業施設工事について受注が増加したものの、一般施設工事及び管轄・保守工事について受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、受注高は259億54百万円（前中間連結会計期間比5.3%減）となり、完成工事高は206億18百万円（前中間連結会計期間比7.4%減）、営業損失は8億21百万円（前中間連結会計期間は営業損失31百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高1億9百万円（前中間連結会計期間比18.9%増）、営業利益は63百万円（前中間連結会計期間比174.0%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は3億69百万円（前中間連結会計期間比29.0%増）、製品の利益率が上昇したことにより営業利益は24百万円（前中間連結会計期間比78.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、173億55百万円（前中間連結会計期間比10.0%減）となり、営業損失は7億59百万円（前中間連結会計期間は営業利益3百万円）となりました。

アジア……売上高につきましては、16億61百万円（前中間連結会計期間比37.6%増）となり、営業利益は23百万円（前中間連結会計期間は営業損失7百万円）となりました。

北米……売上高につきましては、20億81百万円（前中間連結会計期間比3.2%減）となり、営業利益は5百万円（前中間連結会計期間比183.3%増）となりました。

##### ② 通期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、通期の見通しは、受注高580億円、売上高550億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し、当中間連結会計期間末には67億21百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は15億69百万円（前中間連結会計期間は6億32百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等の資金増加要因が未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少等による資金減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は65百万円（前中間連結会計期間は1億42百万円の使用）となりました。

これは主に貸付金の回収によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円（前中間連結会計期間比17.2%減）となりました。

これは主に借入金返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	44.7	43.0	44.7	43.5	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	21.9	19.7	22.3	19.9	16.7
債務償還年数（年）	—	—	—	16.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1.6	140.0

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当中間決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの当中間連結売上高に占める海外売上高比率は18.5%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、証券取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当中間連結会計期間末において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,948,307		6,799,821		5,546,049		
2 受取手形及び完成工事未 収入金等	※1,2	18,858,865		16,473,945		22,360,897		
3 未成工事支出金及び材料 貯蔵品等		3,617,025		4,214,640		1,781,087		
4 繰延税金資産		187,755		176,314		201,931		
5 その他		651,218		575,946		1,008,429		
貸倒引当金		△196,267		△212,986		△306,240		
流動資産合計		28,066,905	78.3	28,027,681	77.8	30,592,155	79.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,621,388		3,683,555		3,629,821		
(2) 土地	※1	1,759,961		1,749,805		1,749,805		
(3) その他	※1	1,019,642		1,054,877		1,060,658		
(4) 減価償却累計額		△2,679,362	3,721,630	△2,718,881	3,769,357	△2,681,811	3,758,473	
2 無形固定資産			47,505		41,835		44,536	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,591,409		1,632,370		1,780,811		
(2) 長期貸付金		330,812		112,496		328,780		
(3) 繰延税金資産		671,042		979,947		643,840		
(4) その他		2,297,238		2,024,986		1,979,211		
貸倒引当金		△875,333	4,015,169	△560,908	4,188,892	△567,515	4,165,129	
固定資産合計			7,784,305		8,000,086		7,968,139	
資産合計			35,851,210		36,027,767		38,560,295	
			100.0		100.0		100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び工事未払金等	※1,2	14,851,285		14,343,480		16,756,489	
2	短期借入金	※1	668,631		430,671		524,189	
3	未払法人税等		201,775		54,367		351,449	
4	未成工事受入金		1,122,901		1,933,310		1,213,600	
5	賞与引当金		287,124		294,887		293,166	
6	完成工事補償引当金		36,847		31,769		33,993	
7	工事損失引当金		124,673		361,683		85,277	
8	その他		696,925		572,138		567,009	
	流動負債合計		17,990,163	50.2	18,022,307	50.0	19,825,177	51.4
II 固定負債								
1	長期借入金	※1	51,687		45,447		46,568	
2	退職給付引当金		1,315,179		1,396,214		1,356,340	
3	その他		69,198		66,280		72,577	
	固定負債合計		1,436,066	4.0	1,507,942	4.2	1,475,486	3.8
	負債合計		19,426,229	54.2	19,530,250	54.2	21,300,664	55.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		383,441	1.1	—	—	483,606	1.3
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		5,195,057	14.5	—	—	5,195,057	13.5
II 資本剰余金								
	資本剰余金		5,086,811	14.2	—	—	5,086,973	13.2
III 利益剰余金								
	利益剰余金		5,802,955	16.1	—	—	6,359,966	16.5
IV その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		281,997	0.8	—	—	397,424	1.0
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△144,598	△0.4	—	—	△80,083	△0.2
VI 自己株式								
	自己株式		△180,684	△0.5	—	—	△183,314	△0.5
	資本合計		16,041,539	44.7	—	—	16,776,024	43.5
	負債、少数株主持分及び資本合計		35,851,210	100.0	—	—	38,560,295	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		—	—	5,195,057	14.4	—	—
2	資本剰余金		—	—	5,087,096	14.1	—	—
3	利益剰余金		—	—	5,810,378	16.2	—	—
4	自己株式		—	—	△183,925	△0.5	—	—
	株主資本合計		—	—	15,908,606	44.2	—	—
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		—	—	297,157	0.8	—	—
2	為替換算調整勘定		—	—	△105,147	△0.3	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	192,009	0.5	—	—
III 少数株主持分								
	少数株主持分		—	—	396,900	1.1	—	—
	純資産合計		—	—	16,497,516	45.8	—	—
	負債純資産合計		—	—	36,027,767	100.0	—	—



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		22,266,082		20,618,832		51,361,027	
2 その他売上高		378,495	22,644,577	478,923	21,097,755	743,157	52,104,184
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		20,392,923		19,454,149		46,791,726	
2 その他売上原価		314,080	20,707,003	354,084	19,808,234	573,762	47,365,488
91.5				93.9			90.9
売上総利益			1,937,574		1,289,521		4,738,696
8.5				6.1			9.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,932,551		2,019,390		3,935,572
8.5				9.6			7.6
営業利益又は営業損失 (△)			5,022		△729,868		803,124
0.0				△3.5			1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		21,113		38,050		38,894	
2 投資有価証券売却益		10,371		—		20,350	
3 受取保険金		55,662		19,849		101,736	
4 為替差益		77,825		3,885		99,199	
5 その他		29,040	194,013	22,335	84,120	76,948	337,128
0.9				0.4			0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		12,486		11,207		21,020	
2 投資有価証券売却損		—		3,494		—	
3 投資事業組合損失		6,699		934		6,331	
4 工事補修費		11,630		—		38,979	
5 その他		1,566	32,381	6,301	21,937	3,933	70,263
0.1				0.1			0.1
経常利益又は経常損失 (△)			166,654		△667,685		1,069,989
0.8				△3.2			2.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		49,745	49,745	99,045	99,045	26,536	26,536
0.2				0.5			0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	7,630		—		18,600	
2 投資有価証券評価損		—		—		1,830	
3 固定資産原状回復費		53,000	60,630	—	—	53,000	73,430
0.3				—			0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)			155,769		△568,640		1,023,095
0.7				△2.7			2.0
法人税、住民税及び事業税		202,678		38,875		500,791	
法人税等調整額		△75,509	127,168	△243,897	△205,021	△137,625	363,165
0.6				△1.0			0.7
少数株主利益			36,414		21,943		110,731
0.1				0.1			0.2
当期純利益又は中間純損失 (△)			△7,813		△385,562		549,197
△0.0				△1.8			1.1

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,086,675		5,086,675
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		135	135	297	297
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,086,811		5,086,973
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,974,936		5,974,936
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	549,197	549,197
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		164,167		164,167	
2 中間純損失		7,813	171,980	—	164,167
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,802,955		6,359,966

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△164,026		△164,026
中間純損失			△385,562		△385,562
自己株式の取得				△743	△743
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	123	△549,588	△611	△550,076
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	5,810,378	△183,925	15,908,606

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△164,026
中間純損失			—		△385,562
自己株式の取得			—		△743
自己株式の処分			—		255
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△100,267	△25,064	△125,331	△86,706	△212,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△100,267	△25,064	△125,331	△86,706	△762,114
平成18年9月30日 残高 (千円)	297,157	△105,147	192,009	396,900	16,497,516

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		155,769	△568,640	1,023,095
減価償却費		73,603	79,215	153,480
のれん償却額		—	10,743	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△87,894	△99,157	△287,343
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△3,080	1,721	2,962
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		36,792	39,873	77,954
完成工事補償引当金の増 加・減少 (△) 額		1,265	△2,224	△1,588
工事損失引当金の増加・ 減少 (△) 額		124,673	276,405	85,277
受取利息及び受取配当金		△21,113	△38,050	△38,894
保険金収入		△55,662	△19,849	△101,736
投資事業組合損失		6,699	934	6,331
支払利息		12,486	11,207	21,020
為替差益		△54,972	△3,483	△78,258
投資有価証券評価損		—	—	1,830
有形固定資産売却損		7,630	—	18,600
有形固定資産原状回復費		53,000	—	53,000
投資有価証券売却益		△10,371	—	△20,350
投資有価証券売却損		—	3,494	—
売上債権の減少・増加 (△) 額		2,550,560	5,840,157	△677,385
未成工事支出金等の減少・ 増加 (△) 額		△1,875,461	△2,439,697	△23,955
立替金の減少・増加 (△) 額		459,210	474,774	43,659

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
未収消費税等の減少・増 加 (△) 額		△148,622	△46,799	△69,013
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,594,059	△2,402,409	291,690
未成工事受入金の増加・ 減少 (△) 額		225,177	729,721	309,082
預り金の増加・減少 (△) 額		△262,306	2,000	△456,282
未払消費税等の増加・減 少 (△) 額		△38,298	2,522	△40,134
その他		△70,170	2,073	△60,872
小計		△515,144	1,854,533	232,167
利息及び配当金の受取額		20,949	37,791	38,407
保険金収入の受取額		55,662	19,849	101,736
利息の支払額		△12,486	△11,207	△21,020
有形固定資産の原状回復 による支払額		△53,000	—	△53,000
法人税等の支払額		△128,193	△331,885	△263,895
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△632,212	1,569,081	34,395
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		△145,900	△113,000	△145,900
定期預金の払戻による収 入		—	163,000	145,900
有形固定資産の取得によ る支出		△47,289	△100,798	△198,631
有形固定資産の売却によ る収入		26,532	2,317	69,154
投資有価証券の取得によ る支出		△770,539	△370,093	△2,330,054
投資有価証券の売却によ る収入		782,730	344,710	2,356,002
子会社株式の取得による 支出		—	△97,069	—
貸付けによる支出		△2,017,912	△15,024	△2,017,912
貸付金の回収による収入		2,015,110	227,754	2,032,825

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
会員権売却による収入		19,095	24,567	155,815
その他		△4,655	△914	△4,152
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△142,828	65,447	63,046
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		2,657,936	4,150,000	3,645,264
短期借入金の返済による 支出		△2,761,331	△4,230,000	△3,938,752
長期借入れによる収入		12,316	—	64,757
長期借入金の返済による 支出		△38,885	△12,871	△77,321
自己株式の売却による収 入		265	255	557
自己株式の取得による支 出		△3,980	△743	△6,741
配当金の支払額		△164,355	△163,822	△164,442
少数株主への配当金の支 払額		△26,052	△11,117	△26,052
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△324,087	△268,300	△502,731
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		71,470	△12,456	121,273
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・ 減少 (△) 額		△1,027,658	1,353,771	△284,016
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		5,652,066	5,368,049	5,652,066
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	4,624,407	6,721,821	5,368,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  (2) 非連結子会社の名称  (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	4社 温調システム㈱ TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	4社  同左  同左  同左	4社  同左  同左  非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 なお、国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品等 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品等 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品等 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 中間連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,444,970千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,546,915千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、23,125,356千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,100,616千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「工事補修費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工事補修費」の金額は1,659千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>184,167千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>616,670</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>47,182</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>14,380</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,179,587</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金等</td><td>233,005千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>345,918</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>65,431</td></tr> <tr><td>合計</td><td>644,355</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,829千円あります。</p> <p>※2 _____</p>	完成工事未収入金	184,167千円	建物	616,670	車両運搬具	47,182	土地	317,186	投資有価証券	14,380	合計	1,179,587	工事未払金等	233,005千円	短期借入金	345,918	長期借入金	65,431	合計	644,355	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>592,165千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>56,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,780</td></tr> <tr><td>合計</td><td>979,251</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金等</td><td>175,797千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>218,671</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,447</td></tr> <tr><td>合計</td><td>439,916</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,883千円あります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>128,800千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,365,519千円</td></tr> </table>	建物	592,165千円	車両運搬具	56,118	土地	317,186	投資有価証券	13,780	合計	979,251	工事未払金等	175,797千円	短期借入金	218,671	長期借入金	45,447	合計	439,916	受取手形	128,800千円	支払手形	1,365,519千円	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>602,600千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>70,758</td></tr> <tr><td>土地</td><td>317,186</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>16,660</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,007,205</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金等</td><td>171,883千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>252,189</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>46,568</td></tr> <tr><td>合計</td><td>470,642</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p> <p>※2 _____</p>	建物	602,600千円	車両運搬具	70,758	土地	317,186	投資有価証券	16,660	合計	1,007,205	工事未払金等	171,883千円	短期借入金	252,189	長期借入金	46,568	合計	470,642
完成工事未収入金	184,167千円																																																													
建物	616,670																																																													
車両運搬具	47,182																																																													
土地	317,186																																																													
投資有価証券	14,380																																																													
合計	1,179,587																																																													
工事未払金等	233,005千円																																																													
短期借入金	345,918																																																													
長期借入金	65,431																																																													
合計	644,355																																																													
建物	592,165千円																																																													
車両運搬具	56,118																																																													
土地	317,186																																																													
投資有価証券	13,780																																																													
合計	979,251																																																													
工事未払金等	175,797千円																																																													
短期借入金	218,671																																																													
長期借入金	45,447																																																													
合計	439,916																																																													
受取手形	128,800千円																																																													
支払手形	1,365,519千円																																																													
建物	602,600千円																																																													
車両運搬具	70,758																																																													
土地	317,186																																																													
投資有価証券	16,660																																																													
合計	1,007,205																																																													
工事未払金等	171,883千円																																																													
短期借入金	252,189																																																													
長期借入金	46,568																																																													
合計	470,642																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>864,744千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,679</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51,957</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,924千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,630</td></tr> </table>	従業員給与手当	864,744千円	賞与引当金繰入額	87,679	退職給付費用	51,957	建物	5,924千円	土地	1,705	合計	7,630	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>881,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,914</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,154</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	従業員給与手当	881,380千円	賞与引当金繰入額	83,914	退職給付費用	56,154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,817,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,513</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>111,003</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51,698</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,789千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,810</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,600</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,817,072千円	賞与引当金繰入額	89,513	退職給付費用	111,003	貸倒引当金繰入額	51,698	建物	1,789千円	土地	16,810	合計	18,600
従業員給与手当	864,744千円																																	
賞与引当金繰入額	87,679																																	
退職給付費用	51,957																																	
建物	5,924千円																																	
土地	1,705																																	
合計	7,630																																	
従業員給与手当	881,380千円																																	
賞与引当金繰入額	83,914																																	
退職給付費用	56,154																																	
従業員給与手当	1,817,072千円																																	
賞与引当金繰入額	89,513																																	
退職給付費用	111,003																																	
貸倒引当金繰入額	51,698																																	
建物	1,789千円																																	
土地	16,810																																	
合計	18,600																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	696,124	1,500	500	697,124
合計	696,124	1,500	500	697,124

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,948,307千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 323,900	現金及び預金勘定 6,799,821千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 78,000	現金及び預金勘定 5,546,049千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 178,000
現金及び現金同等物 4,624,407	現金及び現金同等物 6,721,821	現金及び現金同等物 5,368,049

① リース取引  
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券  
前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	9,829	9,879	49
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,829	9,879	49

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	598,473	1,069,402	470,929
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	35,276	39,811	4,534
合計	633,750	1,109,214	475,463

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	273,274

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	9,883	9,878	△5
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,883	9,878	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	610,174	1,106,651	496,477
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	37,329	41,876	4,547
合計	647,503	1,148,528	501,024

（注）株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	239,041
非上場出資証券	35,825
合計	274,867

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	9,856	9,810	△46
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,856	9,810	△46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	604,784	1,263,587	658,803
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	37,433	48,710	11,276
合計	642,217	1,312,298	670,080

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	228,953
非上場出資証券	30,611
合計	259,565

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,830千円を計上しております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	22,266,082	92,315	286,179	22,644,577	—	22,644,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,828	230,741	234,570	(234,570)	—
計	22,266,082	96,144	516,921	22,879,148	(234,570)	22,644,577
営業費用	22,298,010	73,084	503,077	22,874,172	(234,618)	22,639,554
営業利益又は営業損失 (△)	△31,928	23,060	13,843	4,975	47	5,022

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,618,832	109,775	369,147	21,097,755	—	21,097,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,828	163,712	167,541	(167,541)	—
計	20,618,832	113,604	532,860	21,265,297	(167,541)	21,097,755
営業費用	21,439,833	50,426	508,110	21,998,370	(170,746)	21,827,624
営業利益又は営業損失 (△)	△821,001	63,178	24,750	△733,072	3,204	△729,868

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	51,361,027	207,738	535,418	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,657	385,018	392,676	(392,676)	—
計	51,361,027	215,396	920,437	52,496,861	(392,676)	52,104,184
営業費用	50,684,476	121,191	900,464	51,706,132	(405,072)	51,301,060
営業利益	676,551	94,204	19,972	790,728	12,395	803,124

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他



b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,287,821	1,207,070	2,149,685	22,644,577	—	22,644,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,240	—	—	92,240	(92,240)	—
計	19,380,061	1,207,070	2,149,685	22,736,817	(92,240)	22,644,577
営業費用	19,376,578	1,214,821	2,147,702	22,739,103	(99,548)	22,639,554
営業利益又は営業損失 （△）	3,482	△7,751	1,983	△2,285	7,308	5,022

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,355,454	1,661,107	2,081,193	21,097,755	—	21,097,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126,000	—	—	126,000	(126,000)	—
計	17,481,454	1,661,107	2,081,193	21,223,755	(126,000)	21,097,755
営業費用	18,241,126	1,637,580	2,075,575	21,954,282	(126,658)	21,827,624
営業利益又は営業損失 （△）	△759,672	23,527	5,618	△730,527	658	△729,868

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,588,663	3,474,634	5,040,887	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204,384	—	—	204,384	(204,384)	—
計	43,793,047	3,474,634	5,040,887	52,308,569	(204,384)	52,104,184
営業費用	43,331,589	3,368,065	4,826,812	51,526,466	(225,406)	51,301,060
営業利益	461,458	106,569	214,075	782,102	21,021	803,124

（注） 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北米：米国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,965,453	2,149,685	4,115,139
II 連結売上高（千円）	—	—	22,644,577
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	9.5	18.2

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,820,344	2,081,193	3,901,538
II 連結売上高（千円）	—	—	21,097,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	9.9	18.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,468,155	5,040,887	9,509,043
II 連結売上高（千円）	—	—	52,104,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	9.7	18.3

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北米：米国

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173.22円 1株当たり中間純損失 金額 0.57円 なお潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、1株当たり中 間純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,177.99円 1株当たり中間純損失 金額 28.21円 同左	1株当たり純資産額 1,227.32円 1株当たり当期純利益 金額 40.16円 なお潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△7,813	△385,562	549,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る中間純損失(△)(千円)	△7,813	△385,562	549,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,678	13,668	13,674

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の取引先である木村建設㈱は、平成17年12月1日東京地方裁判所へ自己破産の中立てを行い、同日受理されました。</p> <p>当社の同社に対する債権額は平成17年12月22日現在76百万円であり、債権額の回収不能見込み額は現在のところ明らかではありませんが、当該債権について取立不能及び取立遅延のおそれが生じております。</p>		

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一般施設工事 (千円)	13,832,601	12,836,380	25,043,053
産業施設工事 (千円)	5,698,297	5,988,822	12,154,037
営繕・保守工事 (千円)	7,881,962	7,128,947	13,373,517
設備工事事業計 (千円)	27,412,861	25,954,150	50,570,607
不動産賃貸事業 (千円)	92,315	109,775	207,738
その他の事業 (千円)	286,179	369,147	535,418
合計 (千円)	27,791,356	26,433,074	51,313,765

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一般施設工事 (千円)	12,367,806	10,738,493	28,880,016
産業施設工事 (千円)	5,552,411	3,887,280	12,196,368
営繕・保守工事 (千円)	4,345,864	5,993,057	10,284,642
設備工事事業計 (千円)	22,266,082	20,618,832	51,361,027
不動産賃貸事業 (千円)	92,315	109,775	207,738
その他の事業 (千円)	286,179	369,147	535,418
合計 (千円)	22,644,577	21,097,755	52,104,184